【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年２月９日
【四半期会計期間】	第32期第３四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　金光　俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	（078）911－6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　金光　秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	（078）911－6645（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　金光　秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第３四半期 連結累計期間	第32期 第３四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自平成25年４月１日 至平成25年12月31日	自平成26年４月１日 至平成26年12月31日	自平成25年４月１日 至平成26年３月31日
売上高	（千円）	5,472,793	5,823,455	7,386,134
経常利益	（千円）	483,312	490,000	620,478
四半期（当期）純利益	（千円）	321,951	434,598	428,817
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	613,904	554,162	741,138
純資産額	（千円）	6,599,309	7,201,126	6,726,543
総資産額	（千円）	9,809,667	10,975,937	10,260,284
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	62.96	84.99	83.86
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	65.7	63.9	63.9

回次		第31期 第３四半期 連結会計期間	第32期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年10月１日 至平成25年12月31日	自平成26年10月１日 至平成26年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	30.95	47.84

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げの影響を受ける中、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、消費税率引上げによる反動減からの回復が遅れ、国内の自動車販売台数は前年同期比3.4%の減少となり、特に当第３四半期会計期間では同比4.4%減少し減少幅が拡大しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は5,823百万円（対前年同四半期350百万円の6.4%増加）となりました。利益面では、営業利益459百万円（対前年同四半期２百万円の0.5%減少）、経常利益490百万円（対前年同四半期６百万円の1.4%増加）、四半期純利益434百万円（対前年同四半期112百万円の35.0%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高3,989百万円（対前年同四半期47百万円の1.2%増加）、営業利益150百万円（対前年同四半期25百万円の14.3%減少）となりました。タイ現地法人は売上高1,510百万円（対前年同四半期134百万円の9.8%増加）、営業利益83百万円（対前年同四半期84百万円の50.3%減少）となり、中国現地法人は売上高765百万円（対前年同四半期268百万円の54.1%増加）、営業利益170百万円（対前年同四半期89百万円の110.7%増加）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における総資産は10,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ715百万円の増加となりました。流動資産は262百万円増加しましたが、主として現金及び預金の減少76百万円、受取手形及び売掛金の増加87百万円、電子記録債権の増加229百万円、仕掛品の増加62百万円、繰延税金資産の減少25百万円等によるものであります。固定資産は453百万円増加しましたが、主として機械装置及び運搬具の増加268百万円、工具、器具及び備品の減少16百万円、土地の増加199百万円等によるものであります。

負債は3,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円の増加となりました。流動負債は287百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加180百万円、短期借入金の増加128百万円、未払法人税等の減少46百万円等によるものであります。固定負債は46百万円減少しましたが、主として長期借入金の減少57百万円、繰延税金負債の増加18百万円等によるものであります。

純資産は7,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円の増加となりましたが、主として利益剰余金の増加357百万円、為替換算調整勘定の増加100百万円、少数株主持分の増加14百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	―	―

（注）普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	5,119	―	551,099	―	445,219

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,100	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,111,800	51,118	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	―	―
総株主の議決権	―	51,118	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	―	6,100	0.12
計	―	6,100	―	6,100	0.12

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から　平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,637	1,284,346
受取手形及び売掛金	1,672,887	1,760,497
電子記録債権	143,957	372,969
商品及び製品	95,457	99,338
仕掛品	376,577	439,330
原材料及び貯蔵品	116,002	130,106
繰延税金資産	68,435	42,709
その他	125,300	92,229
流動資産合計	3,959,255	4,221,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,409	2,511,484
減価償却累計額	△1,222,295	△1,298,720
建物及び構築物（純額）	1,171,113	1,212,764
機械装置及び運搬具	6,117,844	6,545,687
減価償却累計額	△4,503,781	△4,662,644
機械装置及び運搬具（純額）	1,614,062	1,883,043
工具、器具及び備品	817,189	859,433
減価償却累計額	△580,533	△638,983
工具、器具及び備品（純額）	236,656	220,450
土地	2,027,253	2,226,998
建設仮勘定	318,202	264,142
有形固定資産合計	5,367,288	5,807,397
無形固定資産	110,457	105,592
投資その他の資産		
投資有価証券	663,137	622,910
関係会社株式	37,420	91,072
その他	122,724	127,435
投資その他の資産合計	823,282	841,419
固定資産合計	6,301,028	6,754,409
資産合計	10,260,284	10,975,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	792,793	973,409
短期借入金	834,330	963,153
1年内返済予定の長期借入金	141,817	239,787
未払法人税等	102,914	56,462
賞与引当金	129,000	122,173
役員賞与引当金	13,400	11,250
その他	568,655	504,069
流動負債合計	2,582,910	2,870,306
固定負債		
長期借入金	450,933	393,505
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	167,793	186,204
退職給付に係る負債	256,890	253,405
その他	28,832	25,008
固定負債合計	950,829	904,505
負債合計	3,533,740	3,774,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,162,779	5,520,678
自己株式	△6,592	△6,592
株主資本合計	6,152,506	6,510,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,477	245,371
為替換算調整勘定	161,450	261,489
その他の包括利益累計額合計	404,927	506,860
少数株主持分	169,109	183,860
純資産合計	6,726,543	7,201,126
負債純資産合計	10,260,284	10,975,937

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	5,472,793	5,823,455
売上原価	4,061,698	4,401,573
売上総利益	1,411,094	1,421,881
販売費及び一般管理費	949,556	962,529
営業利益	461,538	459,352
営業外収益		
受取利息	1,581	1,042
受取配当金	7,916	12,881
為替差益	32,865	74,969
助成金収入	2,430	1,323
その他	14,435	3,322
営業外収益合計	59,229	93,539
営業外費用		
支払利息	25,046	39,298
持分法による投資損失	12,406	23,589
その他	3	3
営業外費用合計	37,456	62,891
経常利益	483,312	490,000
特別利益		
固定資産売却益	―	923
投資有価証券売却益	―	134,523
保険解約返戻金	―	1,234
特別利益合計	―	136,681
特別損失		
固定資産売却損	2	4
固定資産除却損	5,487	8,372
投資有価証券売却損	-	332
特別損失合計	5,489	8,710
税金等調整前四半期純利益	477,822	617,971
法人税、住民税及び事業税	98,199	132,475
法人税等調整額	41,521	42,880
法人税等合計	139,721	175,355
少数株主損益調整前四半期純利益	338,101	442,616
少数株主利益	16,150	8,018
四半期純利益	321,951	434,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	338,101	442,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,444	1,894
為替換算調整勘定	141,465	108,347
持分法適用会社に対する持分相当額	2,892	1,304
その他の包括利益合計	275,802	111,546
四半期包括利益	613,904	554,162
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,061	536,531
少数株主に係る四半期包括利益	28,842	17,631

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	302,988千円	353,796千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金
平成25年11月７日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成25年９月30日	平成25年12月５日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月25日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年３月31日	平成26年６月26日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年９月30日	平成26年12月４日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,741,546	1,323,108	408,138	5,472,793	－	5,472,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,564	52,634	88,978	342,176	△342,176	－
計	3,942,110	1,375,742	497,116	5,814,970	△342,176	5,472,793
セグメント利益	175,479	168,713	81,075	425,268	36,270	461,538

（注）１．セグメント利益の調整額36,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,170千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等65,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,717,095	1,400,428	705,931	5,823,455	－	5,823,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	272,545	109,768	59,974	442,288	△442,288	－
計	3,989,641	1,510,197	765,905	6,265,743	△442,288	5,823,455
セグメント利益	150,318	83,773	170,849	404,941	54,410	459,352

（注）１．セグメント利益の調整額54,410千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,020千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等83,431千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	62円96銭	84円99銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	321,951	434,598
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	321,951	434,598
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……38,349千円

（ロ）１株当たりの金額……７円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成26年12月４日

（注）平成26年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月６日

株式会社カネミツ
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木村　文彦　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西方　実　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。